

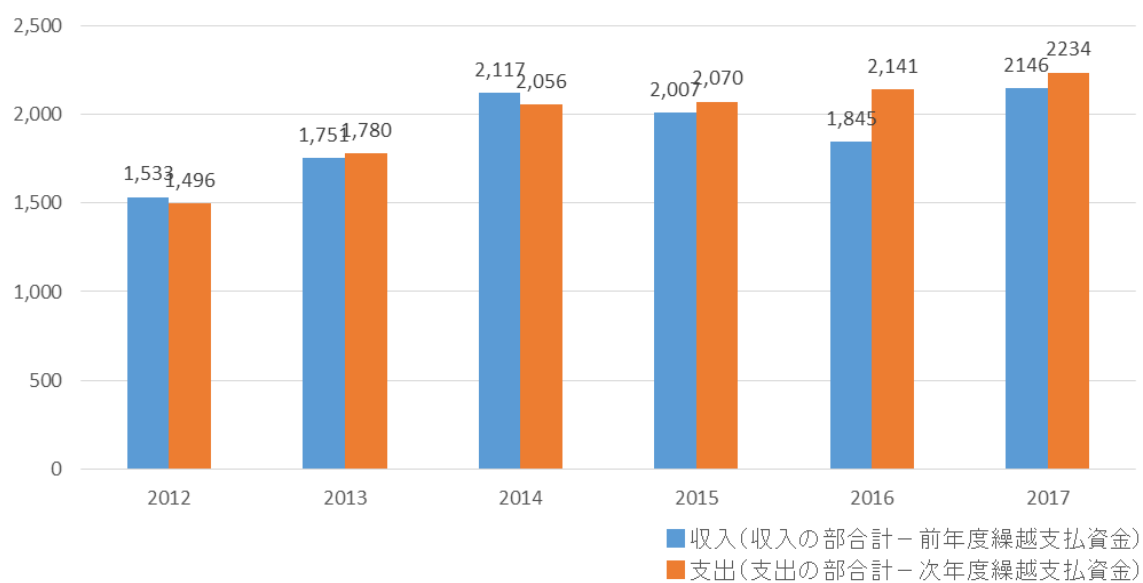
## 資金収支計算書（2014年度以前）

				(単位：千円)
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	
<b>収入の部</b>				
学生生徒等納付金収入	493,743	509,607	509,432	
手数料収入	8,165	8,056	8,451	
寄附金収入	109,633	95,015	97,455	
補助金収入	152,830	185,370	180,225	
資産運用収入	12,856	13,117	14,182	
資産売却収入	0	0	0	
事業収入	21,755	23,608	23,232	
雑収入	9,642	19,109	5,408	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	316,418	316,229	316,840	
その他の収入	733,308	921,024	1,278,938	
資金収入調整勘定	△ 324,936	△ 339,640	△ 317,327	
前年度繰越支払資金	622,160	659,371	630,788	
<b>収入の部合計</b>	<b>2,155,573</b>	<b>2,410,866</b>	<b>2,747,625</b>	
<b>支出の部</b>				
人件費支出	452,071	457,997	459,043	
教育研究経費支出	143,922	172,230	134,991	
管理経費支出	96,261	106,802	98,970	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	64,057	47,722	459	
設備関係支出	9,002	51,179	12,919	
資産運用支出	723,398	797,435	999,370	
その他の支出	22,553	160,209	364,492	
[予備費]	—	—	—	
資金支出調整勘定	△ 15,062	△ 13,496	△ 13,952	
次年度繰越支払資金	659,371	630,788	691,333	
<b>支出の部合計</b>	<b>2,155,573</b>	<b>2,410,866</b>	<b>2,747,625</b>	

				(単位：千円)
科目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	
<b>収入の部</b>				
学生生徒等納付金収入	479,112	453,901	428,963	
手数料収入	6,853	6,027	6,395	
寄付金収入	91,213	80,016	75,049	
補助金収入	122,734	99,603	86,352	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	21,959	23,427	22,379	
受取利息・配当金収入	3,890	3,364	1,717	
雑収入	16,718	41,612	27,658	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	301,800	204,987	195,397	
資産長期運用取崩収入				
その他の収入	1,279,773	1,260,264	1,524,405	
資金収入調整勘定	△317,313	△327,961	△222,352	
前年度繰越支払資金	691,333	628,189	332,112	
<b>収入の部合計</b>	<b>2,698,071</b>	<b>2,473,429</b>	<b>2,478,074</b>	
<b>支出の部</b>				
人件費支出	459,796	486,398	455,311	
教育研究経費支出	121,203	121,525	164,207	
管理経費支出	95,445	154,109	106,431	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	108,267	0	917	
設備関係支出	11,497	16,926	8,434	
資産長期運用支出	1,096,061	1,198,049	1,348,029	
その他の支出	192,331	179,128	161,769	
[予備費]	0	0	0	
資金支出調整勘定	△14,717	△14,817	△11,390	
翌年度繰越支払資金	628,189	332,112	244,367	
<b>支出の部合計</b>	<b>2,698,071</b>	<b>2,473,429</b>	<b>2,478,074</b>	

単位: 百万円

### 資金収支の推移



## 消費収支計算書（2014年度以前）

(単位：千円)

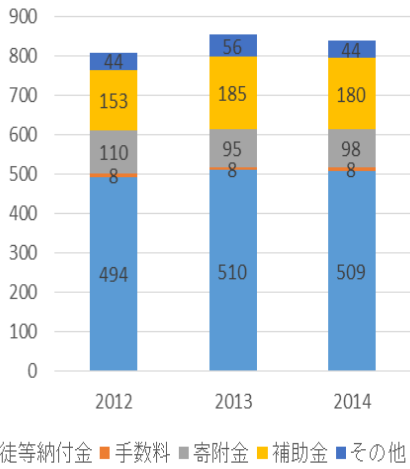
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
<b>消費収入の部</b>			
学生生徒等納付金	493,743	509,607	509,432
手数料	8,165	8,056	8,451
寄附金	110,359	95,377	97,596
補助金	152,830	185,370	180,225
資産運用収入	12,856	13,117	14,182
資産売却差額	0	0	0
事業収入	21,755	23,608	23,232
雑収入	9,872	19,429	6,420
帰属収入合計	809,579	854,564	839,538
基本金組入額	△ 53,093	△ 65,521	△ 4,419
消費収入の部合計	756,486	789,043	835,119
<b>消費支出の部</b>			
人件費	452,018	462,416	459,043
教育研究経費	192,007	221,989	188,640
管理経費	109,412	120,951	112,609
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	832	2,849	1,637
徴収不能引当金繰入額	4,072	438	280
徴収不能額	0	0	0
[予備費]	—	—	—
消費支出の部合計	758,340	808,643	762,210
当年度消費支出超過額	△ 1,854	△ 19,600	0
当年度消費収入超過額	0	0	72,910
前年度繰越消費支出超過額	△ 618,836	△ 620,689	△ 640,290
基本金取崩額	0	0	15,300
翌年度繰越消費支出超過額	△ 620,689	△ 640,290	△ 552,080

## 事業活動収支計算書（2015年度以降）

科目	2015年度決算	2016年度決算	2017年度決算
<b>教育活動収入</b>			
学生生徒等納付金	479,112	453,901	428,963
手数料	6,853	6,027	6,395
寄附金	85,456	80,719	74,958
経常費等補助金	122,734	99,603	86,352
付随事業収入	21,959	23,427	22,379
雑収入	16,922	41,842	28,052
教育活動収入計	733,035	705,519	647,099
<b>教育活動支出</b>			
人件費	460,495	487,439	459,563
教育研究経費	176,474	183,929	224,659
管理経費	110,176	167,788	119,995
徴収不能額等	1,344	0	3,310
教育活動支出計	748,488	839,156	807,528
教育活動収支差額	△15,453	△133,637	△160,429
<b>教育活動外収入</b>			
受取利息・配当金	3,890	3,364	1,717
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	3,890	3,364	1,717
<b>教育活動外支出</b>			
借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	3,890	3,364	1,717
経常収支差額	△11,563	△130,273	△158,711
<b>特別収入</b>			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,399	218	578
特別収入計	6,399	218	578
<b>特別支出</b>			
資産処分差額	6,180	923	2,160
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	6,180	923	2,160
特別収支差額	218	△705	△1,582
<b>[予備費]</b>			
基本金組入前当年度収支差額	△11,345	△130,978	△160,294
基本金組入額合計	△13,147	△14,874	△6,874
当年度収支差額	△24,491	△145,852	△167,168
前年度繰越収支差額	△552,080	△576,572	△708,423
基本金取崩額	0	14,000	0
翌年度繰越収支差額	△576,572	△708,423	△875,591
<b>(参考)</b>			
事業活動収入計	743,324	709,101	649,394
事業活動支出計	754,669	840,079	809,688

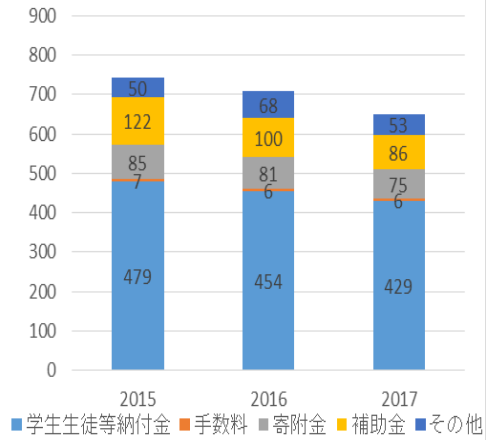
単位:百万円

帰属収入の推移



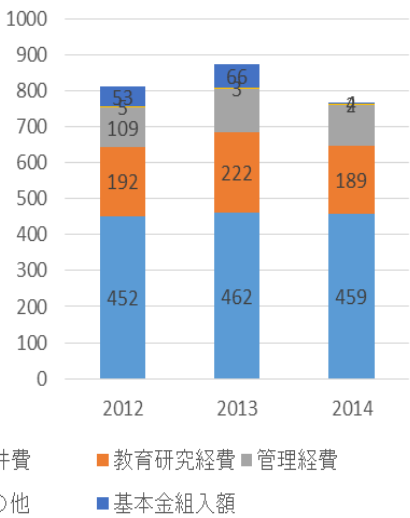
単位:百万円

事業活動収入の推移

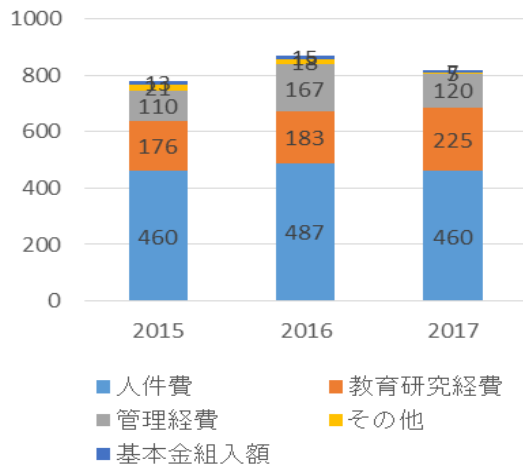


単位:百万円

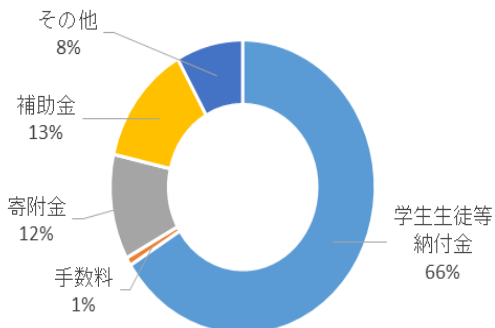
消費支出・基本金組入額の推移



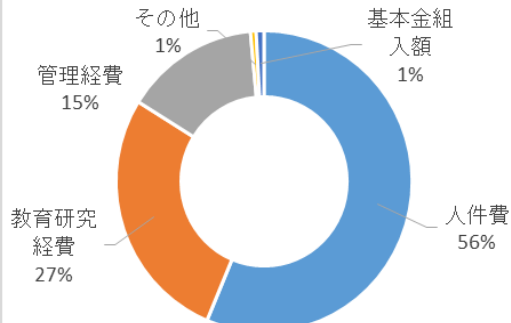
事業活動支出・基本金組入額の推移



2017年度 事業活動収入の構成率

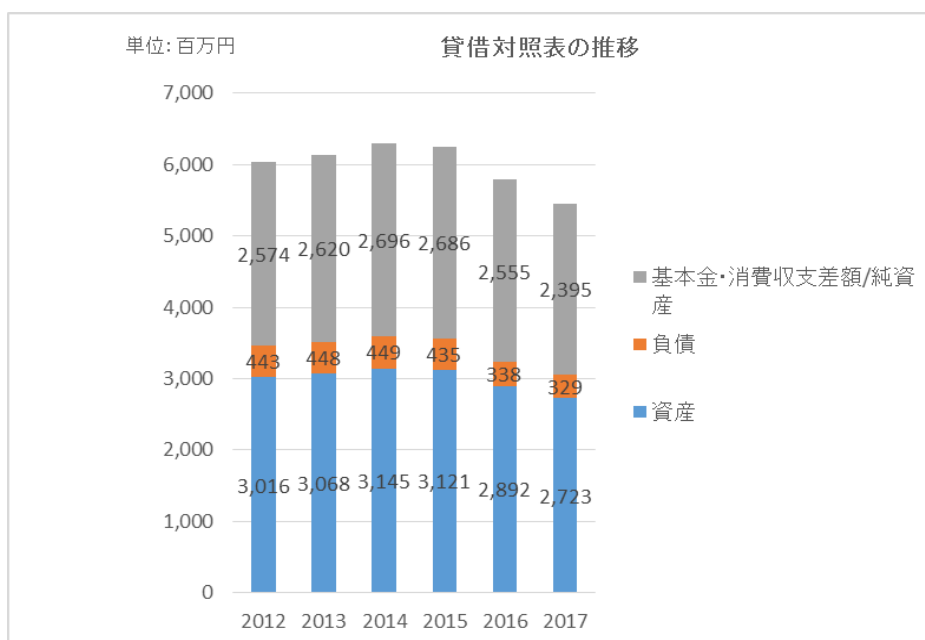


2017年度 事業活動支出・基本金組入額の構成率



貸借対照表（2014年度以前）			
（単位：千円）			
科目	2012年度 （平成24年度）	2013年度 （平成25年度）	2014年度 （平成26年度）
<b>資産の部</b>			
固定資産	2,331,263	2,401,941	2,320,579
流動資産	669,405	642,409	619,254
資産の部合計	3,000,668	3,044,350	2,939,833
<b>負債の部</b>			
固定負債	106,726	111,144	111,144
流動負債	335,654	336,559	7,034
負債の部合計	442,380	447,704	118,178
<b>基本金の部</b>			
第1号 基本金	3,105,037	3,170,558	3,170,558
第2号 基本金			
第3号 基本金	19,600	19,600	19,600
第4号 基本金	70,000	70,000	70,000
基本金の部合計	3,194,637	3,260,158	3,260,158
<b>消費収支差額の部</b>			
翌年度繰越消費支出超過額	620,689	640,290	438,503
消費収支差額の部合計	△620,689	△640,290	△438,503
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	3,016,328	3,067,572	2,939,833

貸借対照表（2015年度以降）			
（単位：千円）			
科目	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）
<b>資産の部</b>			
固定資産	2,483,100	2,523,971	2,453,844
流動資産	638,124	368,435	269,585
資産の部合計	3,121,224	2,892,407	2,723,429
<b>負債の部</b>			
固定負債	111,499	112,540	116,792
流動負債	323,872	224,992	212,056
負債の部合計	435,372	337,532	328,849
<b>純資産の部</b>			
基本金	3,262,424	3,263,297	3,270,171
第1号 基本金	3,188,124	3,202,997	3,209,871
第2号 基本金			
第3号 基本金	4,300	4,300	4,300
第4号 基本金	70,000	56,000	56,000
繰越収支差額	△576,572	△708,423	△875,591
翌年度繰越収支差額	△576,572	△708,423	△875,591
純資産の部合計	2,685,852	2,554,874	2,394,580
負債及び純資産の部合計	3,121,224	2,892,407	2,723,429



主な財務比率比較														
旧基準 (2014年度以前)			新基準 (2015年度以降)		旧基準				新基準				財務比率の意味	
比率名	算式	目安	比率名	算式	2013	2014	2014全国平均	2014規程別平均	2015	2016	2017	2016全国平均		2016規程別平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{収支差額}}{\text{帰属収入}}$	△	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	9.2	6.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 18.6	△ 24.7	4.7	17.6	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕がある。
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.5	91.3	105.6	112.5	103.4	145.3	123.4	107.1	109.2	収支均衡となる100%前後が望ましい。基本金組入れが著しく大きい年度では、一時的に急上昇することもある。
学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$		学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.7	60.7	51.8	59.1	65.0	64.0	66.1	51.8	51.5	学納金は事業活動収入の最大の比重を占めるものであり、学校法人の自力財源の確保という意味では高いほど望ましい。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	11.1	11.7	2.2	9.4	11.5	11.4	11.5	2.5	27.4	一定水準の寄付金収入が継続して確保されていることは好ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.6	21.5	10.5	12.7	16.5	14.0	13.3	9.7	10.1	補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ収入源となっている。補助金の額が増額されることは大いに期待される。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	0.5	11.0	10.3	1.8	18.5	1.1	11.0	24.5	事業活動収入の中から基本金にどれだけ組入れたかを示す比率である。自己資金の充実のためには、高いほど望ましい。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60%以内	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.0	54.7	49.0	56.4	62.5	68.8	70.8	49.8	52.3	人件費の経常収入に対する割合を示す比率。この比重が高いと支出全体を膨張させ、支出超過を招く場合もある。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	90.6	90.2	94.5	95.4	96.1	107.4	107.1	96.1	101.6	一般的に、人件費は学生納付金の範囲内に納まっていること、100%を超えないことが望ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%以上	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.0	22.5	36.4	30.8	23.9	25.9	34.6	39.0	34.3	教育研究活動の維持・発展のためには、事業活動収支を圧迫しない限りこの比率は高い程好ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.2	13.5	7.0	12.5	15.0	23.7	18.5	7.1	12.4	学校法人の運営のためにはある程度の比率は必要だが、余り高い比率は望ましくない。
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.4	85.8	85.5	65.7	86.1	88.3	87.9	85.6	80.4	この割合は、法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定している。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	197.6	208.6	243.4	224.6	197.0	163.8	127.1	246.1	406.7	一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという指標。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.1	16.6	17.0	52.2	16.2	13.2	14.1	16.9	24.4	この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	▼	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	199.7	218.0	355.6	391.2	208.1	179.7	125.1	371.8	859.5	翌年度の事業活動収支となるべき授業料等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度に保有されているかをみるものである。
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	96.9	98.9	100.0	100.0	100.0	97.1	99.3	この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。

\*平均及び規程別：2017年度版私学事業団データ作成「今日の私学財政」より  
 \*新基準算式：私学事業団ホームページ『学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について』

